

令和 7 年度

磐越自動車道

会津坂下～西会津間水文調査

特 記 仕 様 書

令和 6 年 9 月

東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社

東北支社 会津若松管理事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	2
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	計画工程表	4
1-8	調査等打合簿等の作成及び提出について	5
1-9	成果品	5
1-10	保安に関する事項	5
1-11	ウィークリースタンスの取組み	6

第2章 業務細部に関する事項

2-1	適用すべき諸基準	7
2-2	土質地質調査	7
2-3	調査ボーリング	7
2-4	孔内試験	8
2-5	水質分析試験	8
2-6	地下水位観測	10
2-7	足場仮設	11
2-8	自動計測機器設置・観測	11
2-9	流量観測	13
2-10	ホタル類生息調査	13
2-11	水文総合解析（簡易）	15
2-12	打合せ	15
2-13	報告書作成	15
2-14	交通費・日当・宿泊費	15

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	17
3-2	設計図書の変更及び追加が予想される内容	17

第4章 様式

様式-1	計画工程表	18
様式-2	履行期間通知書	19

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 磐越自動車道 会津坂下～西会津間水文調査

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所 自) 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本 (STA. 601+00)
至) 福島県耶麻郡西会津町大字野沢 (STA. 723+01)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
調査ボーリング		10m	
孔内試験	現場透水試験	1回	
水質分析試験	試料採取	160箇所・回	
	水質分析試験	1,708試料	
	簡易水質試験	160回	
地下水位観測	自記水位計設置	1箇所	
	自記水位計観測	80箇所・月	
自動計測機器設置・観測		1式	
流量観測		184箇所・回	
ホタル類生息調査		1式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から930日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備 考
調査報告書	磐越自動車道 会津坂下地区水文調査（その3）	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
	平成4年度 磐越自動車道 本名地区水文調査	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
	磐越自動車道 本名地区水文調査（その2）	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
	磐越自動車道 本名地区水文調査（その3）	契約締結の日の翌日よ	電子成果品

	り 7 日以内	
磐越自動車道 本名地区 水文調査（その 4）	契約締結の 日の翌日より 7 日以内	電子成果品
磐越自動車道 西会津地 区水文調査	契約締結の 日の翌日より 7 日以内	電子成果品
磐越自動車道 西会津地 区水文調査（その 2）	契約締結の 日の翌日より 7 日以内	電子成果品
平成6年度 磐越自動 車道 西会津地区水文 調査（その 3）	契約締結の 日の翌日より 7 日以内	電子成果品
平成7年度 磐越自動 車道 西会津地区水文 調査（その 4）	契約締結の 日の翌日より 7 日以内	電子成果品
磐越自動車道 会津坂 下～西会津間水文調査	契約締結の 日の翌より 7 日以内	電子成果品（Ⅱ期線調 査）
令和 5 年度 磐越自動 車道 会津坂下～西会 津間水文調査	令和 7 年 4 月末	電子成果品（Ⅱ期線調 査）

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 の「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	通年	(株)ネクスコ・ メンテナンス 東北	東日本高速道路(株)	隣接施行
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	通年	(株)ネクスコ・ エンジニアリ ング東北	東日本高速道路(株)	隣接施行

保全工事業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務	通年	(株)ネクスコ東 日本エンジニアリング	東日本高速道路(株)	隣接施行
磐越自動車道 西会津地区詳細測量	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
磐越自動車道 西会津地区附帯工工事	R6. 7. 12～ R8. 7. 11	(株)南会西部建設コーポレーション	東日本高速道路(株)	隣接施行
磐越自動車道 東松トンネル工事	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
水文調査	準備工	
	調査ボーリング	
	孔内試験	
	水質分析試験	
	地下水位観測	
	足場仮設	
	自動計測機器設置・観測	
	流量観測	
	ホタル類生息調査	
	水門総合解析（簡易）	
	調査報告書の作成	
	打合せ	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-10 保安に関する事項

受注者は自らの管理下にある調査用車両の運行にあたっては、事故等を防止しなければならない。

1-10-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-10-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

調査用車両標示板参考図

令和 7 年度 磐越自動車道
会津坂下～西会津間水文調査
調査用車両
受注者名（□□）

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-1-1 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者とで協議の上定めるものとする。

【取組み事項（例）】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーヒリット）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノークエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降から打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノークエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
農業用水基準	農林水産省	昭和45年3月
環境基準	環境省	昭和46年12月28日
水道水質基準	厚生労働省	平成12年9月11日
地下水基準	環境省	平成9年3月13日

2-2 土質地質調査

(1) 調査・解析の内容

本業務は、磐越自動車道 会津坂下～西会津間の4車線化事業範囲における現況の地下水及び河川や沢等での流量や水質状況を継続調査し、今後の工事実施における影響の有無を判断するための基礎資料を得るものである。調査にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用するものとし、本業務の調査・解析内容の詳細は共通仕様書3-3-8「水文調査」内の下表に示す内容とする。

調査項目	目的	調査手法の内容等
水文環境の調査	利水現状及び地下水の涵養源を調査し工事による影響を予測する	〈利水状況〉：生活用水、農業用水、その他の利水状況及び水質・利水量の調査 〈涵養源〉：河川・農業水路・井戸・貯水池、湧水、水質の分析、電気伝導等の測定

なお、水文環境の調査に合わせ、河川（滝沢川）におけるホタル類の生息調査も実施するものとする。

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング

調査ボーリングとは、ロータリー式ボーリング機械による土質地質調査の手法をいう。その目的は、地下水位を確認するとともに、所要の深さから試料を採取し、あわせて孔内試験を実施するための調査である。

2-3-2 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは参考図に示す箇所で行うものとするが、調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議のうえ決定するものとする。

2-3-3 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 8 6 mm	粘性土・シルト	m	1	ハンコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	9	ハンコア	50m以下	鉛直下方

2-3-4 仮囲い

次に示す箇所においては、道路や住宅の近くであるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。仮囲いの検測数量は箇所とする。

ボーリング番号
BN-1 (Kt)

2-3-5 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

2-3-6 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-3-7 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-4 孔内試験

2-4-1 現場透水試験

現場透水試験の内訳は下表のとおりとする。

現場透水試験の検測数量は回とする。

試験方法	試験深度	試験回数
ケーシング法	10m以内	1回

2-5 水質分析試験

2-5-1 試料採取

試料採取は、共通仕様書3-11-3「水質分析試験」に従い分析用試料採取を行うことをいう。試料採取の採取区分、調査位置等は下表のとおりとする。

試料採取の検測数量は箇所・回とする。

採取区分	位置		観測頻度	備考
観測井	片門地区 (Kt)	BN-1 (Kt)	2回/年	7月～8月 11月～12月 各1回
既設井戸・河川	大沢地区 (Os)	A-1 (Os)		
	和泉地区 (Iz)	A-1 (Iz)、I-1 (Iz)、R-1 (Iz)		
	片門地区 (Kt)	A-1 (Kt)		
	天屋地区 (Te)	R-1 (Te)、R-2 (Te)		

	本名地区 (Hn)	A-1 (Hn) ～2 (Hn)、T-1 (Hn) ～2 (Hn) R-1 (Hn)、S-1 (Hn)		
	赤城新田地区 (Ak)	I-1 (Ak) ～2 (Ak)		
	軽沢地区 (Kr)	R-1 (Kr)、S-1 (Kr) ～3 (Kr) S-5 (Kr) ～6 (Kr)、Y-1 (Kr)		
	縄沢地区 (Tn)	R-1 (Tn) ～2 (Tn)、A-1 (Tn) ～4 (Tn) S-1 (Tn) ～3 (Tn)、T-2 (Tn)		
	萱本地区 (Ky)	S-1 (Ky)、T-1 (Ky)、B-1 (Ky) ～ 3 (Ky)、R-1 (Ky)、A-2 (Ky)		

2-5-2 水質分析試験

水質分析試験とは、共通仕様書 3-1 1-3 「水質分析試験」に従い行う試験をいう。

水質分析試験項目及び試験方法については、下表のとおりとする。なお、試験は公正を確保するため受注者を通じて公的機関で試験を行うものとする。また、試験の実施については、現地水源の利水状況等を調査し、別途監督員と打合せの上行うものとする。

水質分析試験の検測数量は試料とする。

項目	備考
一般細菌	水道水質基準
亜硝酸態窒素	水道水質基準
塩化物イオン	水道水質基準
有機物等	水道水質基準
味	水道水質基準
臭気	水道水質基準
色度	水道水質基準
濁度	水道水質基準
大腸菌	水道水質基準
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	水道水質基準
カドミウム	地下水基準
鉛	地下水基準
六価クロム	地下水基準
水銀	地下水基準
セレン	地下水基準
フッ素	地下水基準
ホウ素	地下水基準
化学的酸素要求量(COD)	農業用水基準
亜鉛	農業用水基準
銅	農業用水基準

全窒素（加圧分解法）	農業用水基準
大腸菌数	環境基準
生物化学的酸素要求量（BOD）	環境基準
ヒ素	農業用水基準、地下水基準
浮遊物質（SS）	農業用水基準、環境基準
溶存酸素量（DO）	農業用水基準、環境基準
電気伝導率（比抵抗）	農業用水基準、環境基準
水素イオン濃度（pH）	水道水質基準、農業用水基準、環境基準

2-5-3 簡易水質試験

簡易水質試験とは、ポータブル式測定器を用いて濁度等（水温、pH、電気伝導率を含む）を測定することをいう。簡易水質試験の測定箇所と頻度は、本特記仕様書「2-5-1 試料採取」に準ずるものとする。

簡易水質試験の検測数量は回とする。

2-6 地下水位観測

2-6-1 自記水位計設置

自記水位計設置とは、自記水位計の設置を行うことをいう。設置位置については下表のとおりとする。

自記水位計設置の検測数量は箇所とする。

位置	
片門地区(Kt)	BN-1(Kt)

2-6-2 自記水位計観測

自記水位計観測とは、過年度業務等にて設置した自記水位計の観測を行うものとし、自記水位計の撤去は行わないものとする。自記水位計の観測頻度は1回/月とし、調査期間は19か月とする。水位データ収集に影響が出ないよう観測時期を検討するものとする。

自記水位計観測の検測数量は箇所・月とする。

位置		観測頻度	備考
片門地区(Kt)	BN-1(Kt)	4回/年	5月、7月 9月、11月 各1回
軽沢地区(Kr)	BN-2(Kr)		
縄沢地区(Tn)	BN-12(Tn)		
萱本地区(Ky)	BN-6(Ky)、BN-8(Ky)、BN-20(Ky)、 BN-22(Ky)、BN-24(Ky)～26(Ky)		

2-7 足場仮設

(1) 足場仮設の区分

共通仕様書 3-16 (1) に下表を追加する。

足場仮設の検測数量は箇所とする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号
平坦足場 高さ 0.3m超	1	BN-1 (Kt)

2-8 自動計測機器設置・観測

自動計測機器設置・観測とは、地下水位計及び孔内傾斜計の設置及び観測、通信機器・警報設備の設置を行うことをいう。なお、地下水位計及び孔内傾斜計の観測は1回/60分（警報メール配信機能含む）とする。

自動計測機器設置・観測の検測数量は式とする。

2-8-1 地下水位計設置・観測

地下水位計設置・観測とは、過年度の土質地質調査業務で設置した観測孔（硬質ポリ塩化ビニル管を含む）に、自動計測機器として地下水位計の設置及び観測をすることをいう。地下水位計観測機器の規格、設置位置等については下表のとおりとする。なお、現地状況等により仕様や数量を変更する場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

（1箇所あたり）

項目	数量	単位	規格	備考
水圧式水位計	1	個	測定範囲：0～20m 測定精度：±0.1FS	購入
データロガー	1	個	測定範囲：0～20m 測定精度：±0.1FS ネットワーク通信対応型	購入
収納箱	1	個	耐候プラボックス	購入

設置位置	
萱本地区 (Ky)	BN-5 (Ky)、BN-18 (Ky)、BN-19 (Ky)、BN-21 (Ky)

2-8-2 孔内傾斜計設置・観測

孔内傾斜計設置・観測とは、過年度の土質地質調査業務で設置した観測孔（ガイド管を含む）に、自動計測機器として孔内傾斜計の設置及び観測をすることをいう。孔内傾斜計の規格、設置位置等については下表のとおりとする。なお、現地状況等により仕様や数量を変更する場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

(1箇所あたり)

項目	数量	単位	規格	備考
多段式傾斜計	1	セット	ネットワーク通信対応型 測定軸：2方向、容量±5° 程度 1箇所あたり5個	購入
傾斜計用ロッド	1	セット	中継ロッド 延長ロッド ロッドエンド	購入

設置位置	
萱本地区(Ky)	BN-5(Ky)、BN-18(Ky)、BN-19(Ky)、BN-27(Ky)

2-8-3 通信機器・警報設備設置

通信機器・警報設備設置とは、自動観測を継続するために必要な通信機器、バッテリー及び警報器等設備を設置することをいう。通信機器、バッテリー及び警報器等設備の規格については下表のとおりとする。通信機器 ゲートウェイについては、監督員から貸与するものとし、自動計測通信に係る電気通信料金等一切の費用は含まないものとする。なお、現地状況等により仕様や数量を変更する場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

(1箇所あたり)

項目		数量	単位	規格	備考	
通信機器 及び電源	通信機器	1	個	ゲートウェイ	貸与	
		1	個	パケットアダプタ	購入	
	ソーラー パネル	2	個	20W程度	充電コントローラ含む	購入
	バッテリー	1	個	40Ah 程度	購入	
	収納箱	1	個	耐候プラボックス	購入	
	ハブ	1	個	-	水位計用	購入
	データロ ガー	1	個	ネットワーク通信対応型 接続台数：10台以上	傾斜計用	購入
	避雷器	1	個	サージ耐量：100A	傾斜計用	購入
	メモリー カード	1	個	128MB	傾斜計用	購入
警報器及 び回転灯	警報器	1	個	DC12V 用	購入	

	回転灯	1	個	DC12V 用	購入
	警報出力装置	1	個	ネットワーク通信対応型	購入
	収納箱	1	個	耐候プラボックス	購入

2-9 流量観測

2-9-1 容器法

容器法とは、バケツやメスシリンダー等を使用して簡易水道及び沢、河川等の流量測定を行うことをいう。測定位置と頻度は下表の通りとする。なお、現地状況等により測定方法を変更する場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

容器法の検測数量は箇所・回とする。

位置		観測頻度	備考
本名地区 (Hn)	T-1 (Hn)、R-1 (Hn)、S-1 (Hn)	4 回/年	5 月、7 月 9 月、11 月 各 1 回
軽沢地区 (Kr)	S-1 (Kr)～3 (Kr)、S-5 (Kr)～6 (Kr)、Y-1 (Kr)		
縄沢地区 (Tn)	R-1 (Tn)、S-2 (Tn)～3 (Tn) T-2 (Tn)		
萱本地区 (Ky)	S-1 (ky)、T-1 (ky)、B-1 (ky)～3 (ky) R-1 (ky)、A-2 (ky)		

2-9-2 断面法

断面法とは、観測地点の通水断面を細分化し、それぞれの断面における流速を流速計により計測することで流量を調べることをいう。断面幅については 2 m 未満とし、測定位置と頻度は下表の通りとする。

なお、現地状況により測定方法を変更する場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

断面法の検測数量は箇所・回とする。

位置		観測頻度	備考
本名地区 (Hn)	T-2 (Hn)	4 回/年	5 月、7 月 9 月、11 月 各 1 回
軽沢地区 (Kr)	R-1 (Kr)		
縄沢地区 (Tn)	S-1 (Tn)		

2-10 ホタル類生息調査

ホタル類生息調査とは、設計図書に示す水域におけるホタル類の生息確認、ホタルの幼虫の食物であるカワニナ等の生息状況及び生息水域の水深、流速並びに夜間の照度の調査を行うものをいう。なお、調査項目、目的と内容及び調査頻度等は下表のとおりとする。

天候等影響により調査時期を変更する場合は、監督員と協議のうえ変更するものとする。

生息調査計画、生息確認調査 A、生息確認調査 B 及び調査結果とりまとめの検測数量は k m とする。生息環境調査 A、生息環境調査 B の検測数量は回とする。

調査項目	目的と内容	調査時期等
生息調査計画	<ul style="list-style-type: none"> ・生息調査計画とは、契約締結後に、現地踏査を実施し、現地状況を把握するとともに、生息調査計画案を詳細に企画し、その案に基づいて監督員と協議のうえ、生息調査計画を策定 ・生息調査計画案は、調査目的、調査位置、調査方法及び数量等を詳細に記載 	
生息確認調査A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタルが群集している場所の範囲と概数を記録 ・ホタルが点在している場所の位置を記録 ・ホタルの種別を確認 	対象水域でホタルが飛翔する令和7年6月～7月に4回
生息確認調査B	<ul style="list-style-type: none"> ・生息確認調査Aでゲンジホタルの成虫が確認された場所で、ゲンジホタルの幼虫の食物であるカワニナの生息状況を確認し、生息密度が高い範囲と概数を記録 ・生息確認調査Aでヘイケホタルの成虫が確認された場所で、ヘイケホタルの幼虫の食物であるモノアラやタニシ、カワニナの生息状況を確認し、生息密度が高い範囲と概数を記録 	令和7年9月～10月に2回
生息環境調査A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタルの生息には酸素が届く水深が必要であるため、5箇所水深を測定 ・ホタル生息環境には水系の更新、一定の溶存酸素量を保つため一定の流速が必要であるため、5箇所流速を測定 	令和7年6月、7月、9月、11月に各1回
生息環境調査B	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタルは夜間照明が繁殖に影響を与えることから、照度計を用いて夜間の照度を測定 ・調査箇所は、生息確認調査Aで成虫が多く確認された場所と、対照区として確認されなかった場所で各10箇所を測定 	ホタル発生時期に近い 令和7年6月
調査結果とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・生息確認調査及び生息環境調査のそれぞれの調査目的をみたした調査概要、位置図、測定結果、調査結果、考察等のとりまとめ 	

2-1-1 水文総合解析（簡易）

水文総合解析（簡易）とは、磐越自動車道 会津坂下～西会津間水文調査の補足業務であり、今回実施する各種の調査及び試験結果を含め以下の内容について報告書にとりまとめる技術業務をいう。

- ・各水質基準値と本業務で実施した試験結果の評価・考察・判定
- ・測定時期における、流量・地下水位推移状況等の評価・考察・判定
- ・自動計測機器による地下水位計・孔内傾斜計観測の評価・考察・判定
- ・周辺環境の変化と各調査及び試験結果の評価・考察・判定
- ・その他工事における水文環境への影響等について評価・考察・判定

水文総合解析（簡易）の検測数量は $k \text{ m}^2$ とする。

2-1-2 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め、7回とする。打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 会津若松管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及びWeb 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

2-1-3 報告書作成

2-1-3-1 成果品

本業務の成果品は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 調査報告書 | 1 部 |
| イ) 水文総合解析（簡易） | |
| ロ) ホタル類生息調査 調査結果とりまとめ | |
| ② 流量観測 計測記録 | 1 部 |
| ③ 水質分析試験 データシート | 1 部 |

2-1-3-2 成果品に関する細部事項

報告書の表紙は青色、金文字製本とする。

2-1-4 交通費・日当・宿泊費

2-1-4-1 交通費・日当・宿泊費A

交通費・日当・宿泊費Aには調査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、調査の数量等に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。交通費・日当・宿泊費Aの対象調査項目は下表のとおりとする。

交通費・日当・宿泊費Aの検測数量は式とする。

調査項目	
調査ボーリング	粘性土・シルトφ86mm
	砂・砂質土φ86mm
仮囲い	
孔内試験 現場透水試験	
地下水位観測	自記水位計設置
	自記水位計観測
足場仮設	
準備及び跡片付け	
流量観測 容器法	

2-14-2 交通費・日当・宿泊費B

交通費・日当・宿泊費Bには調査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、調査の数量等に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。交通費・日当・宿泊費Bの対象調査項目は下表のとおりとする。

交通費・日当・宿泊費Bの検測数量は式とする。

調査項目	
自動計測機器設置・観測	
流量観測 断面法	
ホタル類生息調査	生息確認調査A
	生息確認調査B
	生息環境調査A
	生息環境調査B

2-14-3 交通費・日当・宿泊費（技術業務）

交通費・日当・宿泊費（技術業務）には打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、打合せの数量等に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

交通費・日当・宿泊費（技術業務）の検測数量は式とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項について、内容の変更及び追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

- （1）本線外盛土場における、地下水調査等の変更及び追加

●●自動車道 ▲▼地区基本設計 設計工程表（案）

【様式-1】

項 目		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																																
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																																
3. 調査業務																																
準備及び跡片付け																																
地形地質踏査等																																
調査ボーリング																																
標準貫入試験																																
孔内水平載荷試験																																
現場透水試験																																
水位観測																																
土質・岩石試験																																
国土基盤情報データベース																																
4. 技術業務																																
安定解析																																
5. 施工への送り事項																																
6. 照 査																																
7. 報告書作成																																
8. 監督員による成果品確認																																
9. 電子成果品作成																																
10. 打合せ																																
11. 業務検査・完了検査																																

項 目		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																																
・ 予備調査																																
・ 概略調査																																
2. ○○地区路線測量																																
・ 地形図（1：1000）																																
・ 実測縦断面																																
・ 実測横断面																																
・ 座標計算書																																
3. 土質調査報告書																																
○地区第一次土質																																
△△地区構造物基礎調査																																

項 目		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																																
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路群																																
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量																																
3. ○○自動車道 ◇◇地区用地詳細測量																																
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査																																

項 目		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①交差管理者協議																																
道路																																
河川																																
用水路																																
排水路																																
水道																																
②警察協議																																
③地元協議																																
④その他懸案事項協議																																

項 目		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①○○に関する技術的検討																																
②○○に関する技術的判断																																

6 協議内容、結果等		○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			○月○日			凡 例
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
協議内容経緯等																																

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。

② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。

③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。

④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)